

理工学部

I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

2014年度の評価結果において指摘事項である、現状分析の一部内容に関する検討を行い、また、諸種の経年データについても継続して把握し、その有効性について検討を行う予定である。

II 現状分析

1 理念・目的

1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。

①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。

研究・教育の多様化・グローバル化に対応する評価方法を構築する中・長期目標の達成のため、明確な理念・目的が設定されている。

1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

①どのように理念・目的を周知・公表していますか。

学部ホームページ、関連大学広報誌及びガイダンス等により周知・公表を行っている。

1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

①理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

質保証委員会、執行部会議及び教授会において、年度目標及び達成指標に基づく評価を実施し、併せて、改善点を明確にすることにより、継続的・組織的なチェックを行っている。

2 教員・教員組織

2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしていますか。具体的に説明してください。

求める教員像については教員採用内規を、教員組織編成方針については学部学科教員枠を遵守するなかで、合意され運用されてきた。求める教員像と教員組織の編成方針については2010年度から自己点検評価基準の一部として設定している。

②大学院教育との連携を図っていますか。

大学院修士課程の教育は学部教育の延長線上にあるとの共通認識の下で、学部専門課程でのコース（専門分野）別教育と対応する大学院での研究教育の活性化を目指している。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

教員採用と昇格の基準は、法令の要件を踏まえて、教授会規定教員資格内規に定められている。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。その体制について概要を説明してください。

組織的な教育を実施するための教学運営上の組織は十分整備されており、各教員は全員が複数の組織（委員会）に所属している。各委員会の担当者が責任をもって対応しているが、最終的な責任の所在は教授会または執行部にある。

2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。また、なぜそのように判断しましたか。

教授、准教授及び専任講師資格内規、各科人事推薦委員会、人事委員会及び教授会において、教員任用に関する検討・審議を行っている。

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

現状では一部で構成年齢の偏りが見られるが、ここ数年の人事計画において任用における年齢構成にも配慮することが、教授会において確認されている。

2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。

教員審査内規、学部教授、准教授及び専任講師資格内規、教員資格ガイドライン等の規程が整備され、それに基づき、教員の募集・任免・昇格等が的確に行われている。

②規程の運用は適切に行われていますか。規程に沿った募集・任免・昇格のプロセスを説明してください。

学科（人事）推薦委員会、人事委員会及び教授会の議決により、適切に行われている。

2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）等内のFD活動はどのように行なわれていますか。具体的に説明してください。

<p>学部内に FD・質保証委員会を設置し、学科・学部の連携による FD 推進を実行している。</p>
<p>3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針</p>
<p>3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。</p> <p>①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。</p> <p>卒業要件及びディプロマ・ポリシーが学部・学科で設定されている。</p>
<p>3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。</p> <p>①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。</p> <p>カリキュラム・ポリシーに基づく、教育課程の編成・実施方針が学部・学科で設定されている。</p>
<p>3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。</p> <p>①どのように教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。</p> <p>学部ホームページ、関連大学広報誌及びガイダンス等により周知・公表を行っている。</p>
<p>3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p> <p>①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。</p> <p>質保証委員会、執行部会議及び教授会において、年度目標及び達成指標に基づく評価を実施し、併せて、改善点を明確にすることにより、継続的・組織的なチェックを行っている。</p>
<p>4 教育課程・教育内容</p>
<p>4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</p> <p>①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。</p> <p>教育課程の編成・実施方針に基づき、機械、電気電子、応用情報、経営システムの各学科の専門教育では、コース制を設け教育課程を体系化している。さらに、コースや境界領域で選択科目の履修モデルを設け体系的な学びを可能としている。創生科学科ではコース制は設けていないが、4つの学習フィールドを設定し、理工学部教育課程編成・実施方針に基づき有機的なつながりを理解する能力、多様な領域へ適用できる能力の育成等、時代の要請に従った教育課程を体系的に編成している。</p> <p>②広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。</p> <p>建学の理念を踏まえ、豊かな人間性に支えられた自由な思考能力を育成するための幅広いカリキュラムを用意し、さらに学びの多様化に対応すべく他学科科目の履修も可能としている。また、教養科目全体を語学系、人文・社会・自然科学系、保健体育系、数学・理科系、リテラシー系に大別し体系化している。</p>
<p>4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。</p> <p>①学生の能力育成のために、どのような教育内容を提供していますか。教育課程・教育内容の特徴を説明してください。</p> <p>上記の教育課程の編成・実施方針に基づき、体系化され配置された科目に対し、学部として適切な教員を選任し、各課程に相応しい教育内容を提供している。</p> <p>②年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。</p> <p>初年次教育は教養科目の中で実施し、特に付属校と特色ある高大連携プログラムも検討・実施している。キャリア教育では、インターンシップを3年次生対象に実施している。</p> <p>③学生の国際性を涵養するためにどのような教育内容を提供していますか。</p> <p>2010 度から国際化に対応するための SA(study abroad)プログラムを継続的に実施している。この他、国際化を意識した英語能力向上のための少人数教育を必修科目として実施している。</p>
<p>5 教育方法</p>
<p>5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。</p> <p>①学生の履修指導をどのように行っていますか。</p> <p>学科別ガイダンスで履修の手引きを配布し（シラバスは Web 閲覧可能）、学科主任ならびに実験・実習、演習担当者から十分な履修指導を行っている。また、各学科ではオフィス・アワーを周知させ、低学年（1、2年生）に対しては、クラス担任による個別の履修指導を行っている。</p> <p>②学生の学習指導をどのように行っていますか。</p> <p>重要な科目については講義に加え演習を設け習熟度を上げている。科目によってはスキル向上のため、20名以下の少人数クラスの必修科目としている。また、1年次から科学実験、物理学実験、化学実験、生物学実験、2年生以上においては少人数グループによる専門実験、ゼミ実験等を充実させ専門分野のセンスを養っている。この他、オフィス・アワーなどの種々</p>

の機会も併用し、個別の学習指導も行っている。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

学習時間を確保する目的で履修登録科目の履修制限を実施している（原則として春・秋学期の各 30 単位かつ通年 49 単位）。ただし、優秀な学生に対する学びの機会を確保するため、2 年次以降は GPA が 3.0 以上の学生については通年 49 単位の履修上限を変更するというも行っている。

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

学生自身で問題を発見し、その解決を考える力をつけるため PBL を必修として、「主体的な学び」を視野に入れた授業形態を導入している。また、実社会での体験を通じて学ぶインターンシップ科目を設定し、研究・技術者としてのリーダー・シップ能力等の育成とその充実も目指している。

5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。

適切なシラバスに基づく教育を実施するため Web シラバスの校正・確認を教員に求め、翌年度のシラバスチェックを実施している。共通科目である数学については、線形代数と微積分について統一シラバスによる教育を実施している。

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。

授業がシラバス通りに行われているかの検証は行っていないが、授業相互参観の組織的な実施や授業改善アンケートによってある程度の状況把握を行っている。

5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

成績の評価方法、評価基準については Web シラバスに明記し厳格な運用を心掛けている。成績評価に関しては GP 及び GPA を算出し、さらに、成績評価について共通認識を目指す検討を行っている。

②大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。

理工学部は他大学等からの転・編入を実施していない。

③厳格な成績評価を行うためにどのような方策を行っていますか。

定期試験、レポート、平常点などによって、総合的かつ厳格に成績評価を行っている。また、成績発表後の一定期間中に、学生による成績評価の調査申請制度を設定・実施している。

5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。

プレースメントテストの結果や GPA の学科別分布、必修科目の不合格者統計、TOEIC スコアの統計データを継続してとり、教室会議、執行部会議、教授会にフィードバックする体制をとっている。

②学生による授業改善アンケート結果をどのように組織的に利用していますか。

学生による授業改善アンケートを各教員のシラバスに反映させ、フィードバックしている。さらに、授業改善アンケートにおける自由記述欄の導入と GPA のクロス集計を実施し、自由記述欄と GPA との相関について分析している。また、理工学部独自の質問項目を設定し、履修状況の把握も行っている。

6 成果

6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか（習熟度達成テスト等）。

学生の学習成果を測定するため GPA の学科別分布、必修科目の不合格者統計をとり分析している。また英語力については入学年度 4 月と 12 月、および 2 年次秋に TOEIC テストを行い学習効果の評価を行っている。これにより少人数教育と能力別クラス編成で大きな教育効果を得ている。

②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。

学生個々の成績分布を GPA により評価している。進級は学科教室会議ならびに学部教授会で把握している。

③学習成果をどのように可視化していますか。

成績に関する基本統計データをグラフや表などの形で可視化している。各種分析法を適切に施して得られたデータの可視化については、各委員会等で継続的に検討し教授会等で情報共有を行っている。

④成績が不振な学生にどのような対応を行っていますか。

低学年の成績不振学生には、成績が優秀な高学年の学生によるチューター制度などによって対応し、その運営方法については教員のアンケート調査も実施し、検討も詳細に行われている。基礎学力が劣った成績不振の学生に対して、リメディアル教育、補習授業による指導体制の強化も 2015 年度から実施され、教員による指導体制の強化も行いつつある。また、学

習意欲不足などが原因の成績不振の学生には、カウンセリングやクラス担任による指導などで対処している。
6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。
①卒業、卒業保留、退学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 教授会、執行部会議、学科教室会議及び専修会議等で、学部として組織的に把握している。
②学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 各科に就職担当を置き、学部とキャリアセンターとが連携しながら把握している。
7 学生の受け入れ
7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。
①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。 本学の教育理念に基づき、社会的適応性を持ち人格的にも優れた人材を輩出するためのアドミッション・ポリシーを明示している。
7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
①定員の超過・未充足にどのように対応していますか。 問題となる定員超過・未充足があった場合は、クラス増や実験器具増設及び関連委員会での検討を踏まえ、適宜対応している。
7.3 学生募集および入学選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。
①学生募集および入学選抜の結果についてどのように検証していますか。 経路別合格者数、入学数、入学者の学力などの年次データを共有し検討している。
8 管理運営
8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。
①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。 理工学部教授会規程に基づき、構成、職務及び運営等を行っている。
9 内部質保証
9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。
①質保証委員会は「果たすべき基本的な役割」に則して適切に活動していますか。 内部質保証のため従来から活動していた8つの検討サブチームを改変し、2012年度から3つのテーマ別委員会（FD関連、特色ある教育、国際化関連）と新たな内部質保証委員会を発足させた。このテーマ別委員会と執行部による中長期計画策定および内部質保証委員会による自己点検 PDCA サイクルを機能化させ、教学面での内部質保証を行っている。また、学部の質を保証するための教学運営上の組織は十分整備されており、学部教員は全員が複数の委員会に所属している。内部質保証システムはテーマ別委員会、質保証委員会、学部執行部により適切に機能化している。2015年度はこれらの実績を踏まえ、より適切な機能強化についての検討が予定されている。
②広義の質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 2012年度からの3つのテーマ別委員会はそれぞれ5名の教員から構成されており、PDCA サイクルにおける PLAN と DO を担当している。質保証委員会は各学科から選ばれた5人の委員により構成されており、PDCA サイクルの CHECK と ACTION を担当している。執行部はPDCA すべてに関与しているが、PLAN と CHECK は委員会主導（教員参加型）としている。中期目標・年度目標、年度末報告、現状分析については教授会で広く意見聴取をおこない、教授会構成員すべてが質保証活動へ参加できるようにしている。
学生支援【任意項目】
学生への生活支援は適切に行われているか。
・学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。 クラス担任制度、学生モニター制度及び学部独自のフレッシュマン・イブニングカフェ等を活用して、情報収集を行い、執行部として組織的に対応している。
・学部（学科）として各種ハラスメント（アカデミックハラスメント、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等）の防止の取り組みを行なっていますか。 新任教員研修及び全学ハラスメント委員会に参加し、適宜、関連情報の提供を行っている。
・学部（学科）として学生の海外留学等の相談に組織的に対応していますか。 SA (study abroad) プログラムの体験報告説明会等を開催している。

教育研究等環境【任意項目】	
図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。	
・資料室や学科事務室等の図書資料は適切に整備されていますか。 和・洋関連図書、雑誌及びビデオ、DVD等のメディアライブラリーが整備されている。	
教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	
・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。 学科・学部及び大学院教育において、TA、RA及び教育技術嘱託等を配置し、教育研究支援が行われている。 ・その他部局で取り組んでいる重点事項があれば記載してください。 図書館によるガイダンス・ゼミサポート制度やラーニングコモンズの拡充が行われている。	
研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。	
・研究倫理に関する学内規程に基づき、規程の周知、研修会の開催等、研究倫理を浸透させるための取り組みを行っていますか。 執行部会議及び教授会において、規程の周知が行われ、2015年度はe-Learningによる研修も予定されている。	
社会連携・社会貢献【任意項目】	
教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。	
・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（シンポジウムや公開講座など）を行っていますか。 一般向け模擬授業（夢ナビライブ）、学び体験フェア（マナビゲート）One-Day Science College等に参加・開催し、情報提供を行っている。 ・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。 独立行政法人宇宙航空研究開発機構や東京都立産業技術研究センター等との連携研究を行っている。 ・地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。 さくらサイエンプラン等に取り組むことにより、国際交流事業による教育・研究推進を行っている。	
現状分析根拠資料一覧	
資料番号	資料名
1 理念・目的	http://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/policy/rinen.html
2 教員・教員組織	法政大学理工学部教授会規程集
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/gakubu.html#12
4 教育課程・教育内容	http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu.html#12
5 教育方法	理工学部生のための履修の手引き、理工学部教授会議事録
6 成果	法政大学理工学部教授会議事録
7 学生の受け入れ	http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/gakubu.html#12
8 管理運営	法政大学理工学部教授会規程集
9 内部質保証	http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/hoshin_11.html 、理工学部教授会議事録
10 学生支援	http://www.hosei.ac.jp/riko/ryugaku/sa.html 、理工学部教授会議事録
11 教育研究等環境	http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/hoshin_kenkyu_shien.html
12 社会連携・社会貢献	

III. 学部(学科)の重点目標

教育課程・教育内容：インターンシップの実施状況、学科・学部間連携手法の検討・提案

教育方法：理系教養科目の数学・物理に関する必修化に関する検討

成果：学科別専門科目の「カリキュラム・マップ」による評価システムの検討

学生の受け入れ：指定校推薦の現状把握による定員枠や選定方法の見直し

内部質保証：理工学研究科及び生命科学部との連携による質保証に関する施策検討

IV 2014年度目標達成状況

No	評価基準	理念・目的					
1	中期目標	研究・教育の多様化・グローバル化に対応する評価方法の構築					
	年度目標	グローバル化に伴う理念・目的達成のための評価法に関する検討を行う。					
	達成指標	留学生の受け入れ、SG30及び長期的なSAに関する検討を行い、定量評価方法について試案する。					
	年度末報告	<table border="1"> <tr> <td>自己評価</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>執行部及び付属校・入試制度検討委員会において、留学生数の増加のための問題点の分析が行われ、SAについてはSA検討委員会において、継続的プログラム内容について検討を行っている。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>Super Global Universityに対応した施策策定には、海外留学生の受け入れ態勢や対応する授業の検討も必要・不可欠であり、学部連携への継続的な取り組みへの検討が必要である。</td> </tr> </table>	自己評価	A	理由	執行部及び付属校・入試制度検討委員会において、留学生数の増加のための問題点の分析が行われ、SAについてはSA検討委員会において、継続的プログラム内容について検討を行っている。	改善策
自己評価	A						
理由	執行部及び付属校・入試制度検討委員会において、留学生数の増加のための問題点の分析が行われ、SAについてはSA検討委員会において、継続的プログラム内容について検討を行っている。						
改善策	Super Global Universityに対応した施策策定には、海外留学生の受け入れ態勢や対応する授業の検討も必要・不可欠であり、学部連携への継続的な取り組みへの検討が必要である。						
No	評価基準	教員・教員組織					
2	中期目標	実験実習を伴う教育に対する補助体制の確立					
	年度目標	教育技術嘱託制度を充実させる。					
	達成指標	各学科の現状を把握し、必要な数の教育技術嘱託の確保に関する検討及び雇用に関する問題点について情報集を行う。					
	年度末報告	<table border="1"> <tr> <td>自己評価</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>教育技術嘱託に関する情報収集を行うことにより、現状の雇用に関する問題点、職務の確認及び実験実習のさらなる充実に向けた検討を、執行部で行った。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>教育技術嘱託制度の雇用制度の問題点やその教育的効果を踏まえた上で、教員組織内での運営、管理及び質保証についての継続的な検討が必要である。</td> </tr> </table>	自己評価	A	理由	教育技術嘱託に関する情報収集を行うことにより、現状の雇用に関する問題点、職務の確認及び実験実習のさらなる充実に向けた検討を、執行部で行った。	改善策
自己評価	A						
理由	教育技術嘱託に関する情報収集を行うことにより、現状の雇用に関する問題点、職務の確認及び実験実習のさらなる充実に向けた検討を、執行部で行った。						
改善策	教育技術嘱託制度の雇用制度の問題点やその教育的効果を踏まえた上で、教員組織内での運営、管理及び質保証についての継続的な検討が必要である。						
No	評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針					
3	中期目標	ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づく学部全体の方針の策定					
	年度目標	教育目標に則したカリキュラム及びシラバスに関する検証システムについて検討する。					
	達成指標	シラバスの学科内相互評価方法に関する情報収集を行い、一部評価について試行を実施する。					
	年度末報告	<table border="1"> <tr> <td>自己評価</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>FD・質保証委員会の提案に基づき、学科内の専任教員及び兼任講師のシラバス内容に関する相互チェックを各学科を主体として行った。また、教養科目についても同様に行った。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>学科内シラバス相互評価に基づく、具体的なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの全体に関するビジョン構築システムの検討及び組織的な方針の策定のための検討が必要である。</td> </tr> </table>	自己評価	A	理由	FD・質保証委員会の提案に基づき、学科内の専任教員及び兼任講師のシラバス内容に関する相互チェックを各学科を主体として行った。また、教養科目についても同様に行った。	改善策
自己評価	A						
理由	FD・質保証委員会の提案に基づき、学科内の専任教員及び兼任講師のシラバス内容に関する相互チェックを各学科を主体として行った。また、教養科目についても同様に行った。						
改善策	学科内シラバス相互評価に基づく、具体的なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの全体に関するビジョン構築システムの検討及び組織的な方針の策定のための検討が必要である。						
No	評価基準	教育課程・教育内容					
4	中期目標	①学生の能力育成向上のためのカリキュラム編成及び多角的評価方法の確立 ②グローバル化に向けた特色あるプログラムの拡充					
	年度目標	インターンシップ・PBL等の「特色ある授業」について実施方法及び学生の「技能・態度」に関する能力指標マップ等に関する情報収集・検討を行い、特にインターンシップについては、単位取得者数を増加させる。					
	達成指標	「学生による授業評価アンケート」による自由記述欄及びGPAとの関係を調査・報告し、インターンシップ単位取得者数を配当学年在籍者数の5%以上とする。					

	年度末報告	自己評価	A
		理由	専任教員の全科目を対象とした「学生による授業改善アンケート」による自由記述欄と GPA とのクロス集計結果を各教員に情報提供を行った。インターンシップに関しては、単位取得者数は増加した。
		改善策	「学生による授業改善アンケート」と自由記述欄とのクロス集計による教員の「気づき」のフィードバック方法及び、インターンシップ単位取得者数のさらなる増加に向けた提案が必要である。
No	評価基準	教育方法	
5	中期目標	①初年次及びリメディアル教育に関する学習指導の充実および体制確立 ②教員相互評価による「教育方法」改善及び学習時間の確保のための体制・チェックの強化	
	年度目標	2013 年度調査に基づき、「理系教養科目」に関する検討を継続して行い、数学系及び理科系科目について検討を行い、2013 年度から実施されている教員による相互参観の実施状況と評価システムについて検討する。	
	達成指標	理系教養科目（数学系）の一部必修化に関する情報収集・提案及び授業相互参観科目数、実施状況の把握及び教員へのフィードバック方法に関する検討・実施する。	
	年度末報告	自己評価	A
		理由	執行部、カリキュラム委員会及び小金井リベラルアーツセンターとの連携に基づき、数学系の科目の一部必修化及びリメディアル教育の拡充に関する検討が行われ、2015 年度から実施予定である。
	改善策	初年次教育及び数学系教養科目については、学部・学科を主体とした特色ある取組みが行われつつあるが、理科系科目については教員体制や学科との連携部分を継続して検討する必要がある。	
No	評価基準	成果	
6	中期目標	ディプロマ・ポリシーに基づく学部共通科目の充実及び効果測定の評価システムの実現	
	年度目標	教養科目、学部共通科目のカリキュラム上での現状位置づけと問題点の把握及び学科 4 年次配当専門科目に関する検討を行う。	
	達成指標	学科別の簡易「カリキュラム・マップ」の作成及び科目ナンバリングに関する情報収集を行う。	
	年度末報告	自己評価	A
		理由	学科別・科目別ナンバリングを共通科目、教養科目及び専門科目について行い、執行部においても、2017 年度以降のナンバリングに関する方向性及び必要項目についての調査・検討を行った。
	改善策	既に一部の学科においては、簡易「カリキュラム・マップ」の検討が進められているが、2014 年度の共通科目の見直し（教職課程認定基準の変更）に伴う学部共通科目の在り方の検討が必要である。	
No	評価基準	学生の受け入れ	
7	中期目標	アドミッション・ポリシーに基づく、入学経路別の入学者育成に関する評価方法の拡充	
	年度目標	入試制度に関する現状分析及びプレースメントテスト等の実施結果により、入学経路別の入試方法等に関する検討・提案を行う。	
	達成指標	指定校推薦の GPA 等の追跡資料及び推薦状況の情報に基づき、指定校推薦の依頼校に関する検討を行う。	
	年度末報告	自己評価	A
		理由	執行部及び付属校・入試制度検討委員会において、指定校推薦の枠数、付属校推薦者数の増加のための施策及び留学生数の増加に関する検討を、GPA や入学経路データに基づき行った。
	改善策	アドミッション・ポリシーに基づく入学経路別の定量評価、具体的な指定校制度の改革のための提案、スポーツ推薦入学者への対応及び海外からの入学者の受け入れのための提案が必要である。	
No	評価基準	内部質保証	
8	中期目標	内部質保証及び外部評価を視野に入れたシステムを構築し PDCA サイクルの確立	
	年度目標	執行部、テーマ別委員会との連携を強化し、質保証に関する年度目標の実施状況と、客観的評	

		価を行う体制を確立する。
	達成指標	他学部及び理工学研究科とのクロスチェック体制及び第三者評価に関する検討を行う。
年度末 報告	自己評価	A
	理由	執行部、質保証委員会、FD・質保証委員会、カリキュラム委員会、付属校・入試制度検討委員会及び研究推進委員会において、各種内部質保証関連事項に関する連携を推進した。
	改善策	生命科学部、情報科学部及び理工学研究科とのクロスチェック体制は、小金井調整会議及びヒアリング等で行われているが、第三者評価についての検討を継続して行う必要がある。

V 2015 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	研究・教育の多様化・グローバル化に対応する評価方法の構築
	年度目標	Super Global University に対応した、海外留学生の受け入れ態勢や対応する授業及び学部連携への継続的な取り組みへの検討を行う。
	達成指標	留学生からのヒアリング調査による現状分析を実施し、併せて英語開講科目に関する情報収集及び学科内での検討を行う。
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	実験実習を伴う教育に対する補助体制の確立
	年度目標	教育技術嘱託制度の雇用制度の問題点及び教員組織内での運営、管理及び質保証についての継続的な検討を行う。
	達成指標	教育技術嘱託の職務の情報収集による現状把握を行い、併せて補助体制の支援方法に関する検討を実施・提案を執行部会議に行う。
No	評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
3	中期目標	ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づく学部全体の方針の策定
	年度目標	学科内シラバス相互評価に基づく、具体的なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの全体に関するビジョン構築システムの検討を行う。
	達成指標	シラバスの学科内相互評価を実施し、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの整合性について検討を行う。
No	評価基準	教育課程・教育内容
4	中期目標	①学生の能力育成向上のためのカリキュラム編成及び多角的評価方法の確立 ②グローバル化に向けた特色あるプログラムの拡充
	年度目標	グローバル化・インターンシップ・PBL 等の「特色ある授業」について実施方法及び学生の能力指標評価に関する情報収集・検討を行う。
	達成指標	PBL、インターンシップ及び学科に特化した能力育成科目の履修状況及び GPA 等と「学生による授業評価アンケート」自由記述欄とのクロス集計による現状分析を行う。
No	評価基準	教育方法
5	中期目標	①初年次及びリメディアル教育に関する学習指導の充実および体制確立 ②教員相互評価による「教育方法」改善及び学習時間の確保のための体制・チェックの強化
	年度目標	初年次及びリメディアル科目について、学部・学科を主体とした特色ある取組みを視野に入れた、教員体制や学科との連携について検討する。
	達成指標	理系教養科目（数学系）の一部必修化に伴う再履修状況の把握を行い、初年次及びリメディアル科目に関する検討システムを施策する。
No	評価基準	成果
6	中期目標	ディプロマ・ポリシーに基づく学部共通科目の充実及び効果測定の評価システムの実現
	年度目標	共通科目の見直し（教職課程認定基準の変更）に伴う学部共通科目の在り方について、小金井リベラルアーツセンターと連携して検討を行う。
	達成指標	小金井リベラルアーツセンターの運営会議等における共通科目の現状分析について、学部教授会等への情報提供及び効果測定の検討を行う。
No	評価基準	学生の受け入れ
7	中期目標	アドミッション・ポリシーに基づく、入学経路別の入学者育成に関する評価方法の拡充

	年度目標	アドミッション・ポリシーに基づく入学経路別の定量評価、具体的な指定校制度の改革及び海外からの入学者のための入試制度の検討を行う。
	達成指標	特色ある入試制度の導入検討、プレースメントテスト等の実施結果に基づく、入学経路別の得点分布及び入門科目等の履修状況の解析を行う。
No	評価基準	内部質保証
8	中期目標	内部質保証及び外部評価を視野に入れたシステムを構築し PDCA サイクルの確立
	年度目標	学部内の内部質保証の在り方、生命科学部、理工学研究科とのクロスチェック体制及び第三者評価についての検討を行う。
	達成指標	理工学研究科及び生命科学部との連携による内部質保証に関する検討及びチェックシステムの具体案の提案を行う。

VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

No	基準項目	5. 学生の受け入れ
1	大学基準協会からの指摘事項	過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が、デザイン工学部建築学科で1.20と高く、また、収容定員に対する在籍学生数比率について、理工学部電気電子工学科で1.21、政策創造研究科博士後期課程で3.33と高く、一方、経済学研究科修士課程で0.32、法学研究科修士課程で0.20と低いので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	電気電子工学科は文科省定員100人に対し、2009年度入学者が140人、2011年度が134人とかなり上回っていた。
	改善計画・改善状況	2013年度から文科省定員を110名に増員した。2013年度の入学者数を文科省定員数に近づけることが出来たが、2014年度は若干増加したので、継続して学部内で検討事項とした。なお、今年度の収容定員に対する在籍学生数比率は1.09である(2014年度1.12)。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	2015年度電気電子工学科在籍者数は、1年生：115名、2年生：128名、3年生：115名、4年生：110名。 第84回理工学部教授会資料（2014年度理工学部進級・卒業及び留級者） 第84回理工学部教授会資料（2015年度理工学部入学者）

VII 大学評価報告書

大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
<p>理工学部の2014年度大学評価委員会の評価結果では、特段の大きな指摘事項はなく、「内部質保証についての枠組みはきちんと整備されており」、「全体として優良な対応がとられている」との評価である。指摘事項としては、年度目標の設定がやや多きにすぎることや、現状分析での一部内容不明示が挙げられたが、理工学部は前者の指摘に対して2015年度の年度目標を整理し対応している。</p> <p>また、理工学部は諸種の経年データを活用し、以下のような取り組みが行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入試経路毎に卒業までの成績を把握し、経路毎に学生が最終的にどのような成績で卒業していくか、までを調べている。この知見から指定校推薦などの募集人数を増やす方向で検討が行われている。 ・TOEIC やプレースメントテストの結果を入学者全体の成績評価に活用し、これをもとにクラス分けを実施し、理解度が低い学生にはチューター制度による補習学習を実施している。 ・SAに関しては、行く前と行った後での成績の評価や当該学生の平均的英語力についての経時的傾向を把握している。 ・インターンシップの利用状況を把握し、学生の利用動向を調査している。 <p>なお、理工学部では教育目標およびディプロマ・ポリシーに従った教育を実施するための教育課程の編成方針が優れており、特に教育方法に関する取り組みが充実していることが顕著である。</p>	
現状分析に対する所見	
1 理念・目的	
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。	
<p>理工学部の理念・目的において、「理工学分野における広範な教育・研究活動を実践し、優れた研究成果を社会に還元するとともに有為な人材を世に送り出す」という基本理念、理工学分野における広範な教育・研究活動を実践し、優れた研究成果を社会に還元するとともに有為な人材を世に送り出す」という基本理念を明確に述べていることは評価できる。</p> <p>上記理念・目的を研究・教育の多様化・グローバル化に対応させる中で、どのように新しい視点ないし方向付けの変化が</p>	

生まれてくるのかについての検討が望まれ、それを踏まえた内容の適切化が期待される。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。 理工学部の理念・目的は、ホームページ、関連大学広報誌及びガイダンス等により、適切に周知・公表されていると評価できる。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 理工学部では、理念・目的の適切性については、質保証委員会、執行部会議、教授会で検証が行われている。また、研究・教育の多様化・グローバル化に対応する評価方法の構築を目指すことなどが理念・目的に関する中期目標および年度目標に設定されていることは高く評価できる。 なお、2014年度目標において達成指標として留学生の受け入れや長期的なSAに関する検討を行い、手量的な評価方法を試案することなどが掲げられていたが、これらの進捗状況は以下のとおりである。 ・SAの効果について事前・事後のTOEICの点数により英語力向上を確認している。 ・ERPの単位化は現在行われていないが、希望学生数の調査は経年的に行われており、今年度の教授会で単位化することが決まる予定である。 ・グローバル化の視点から、SAに参加した学生が帰国後に周囲の学生にどのような影響を与えるかを定量的に測る工夫が行われている。 ・入試制度改革として、バカロレアの導入や現地入試の実施などを検討し、今年に導入予定である。 ・SGUの一環でISTを立ち上げることが決定している。そのため英語での授業実施が可能な科目数を調査した結果、相当数の教員が積極姿勢を示していることが判明している。
2 教員・教員組織
2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。 理工学部が求める教員像については教員採用内規を、教員組織の編制・実施方針については学部学科教員採用枠を遵守し、それぞれ合意され運用されている。 学部としてあるいは学科としてのディプロマ・ポリシーがそれぞれ明記されている。さらに学科ごとにコース制あるいはフィールド制が導入されており、学生の進路志望分野に応じた肌理細かい対応がおこなわれている。 また、ディプロマ・ポリシーに沿って専任教員を配置できるよう専門科目間のバランス、及び教養科目・入門科目とのバランスを考慮しながら採用人事を行っている。特に2015年度は理科系の数学・物理の科目の充実をはかり基礎学力向上のため教養科目担当教員の採用人事を執行する予定となっている。 各教員が大学を動かしている、大学教育の責任を果たしている、という自覚意識を持つために教養教員も委員を分担している。 大学院教育との連携については、大学院修士課程の教育は学部教育の延長線上にあるとの共通認識を明確にし、学部専門課程でのコース（専門分野）別教育と対応する大学院での研究教育の活性化を目指している。なお、昨年度は、教員数総計77名で、200件の国際会議での学生発表が行われた。 教員採用と昇格の基準は、法令の要件を踏まえて、教員資格内規に定められている。 組織的な教育を実施するための教学運営上の組織は十分整備されており、各教員は全員が複数の組織（委員会）に所属している。各委員会の担当者は責任をもって対応しているが、最終的な責任の所在は理工学部教授会または執行部にある。
2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 理工学部では、教授、准教授及び専任講師資格内規に基づき、各学科人事推薦委員会、人事委員会及び教授会において、教員任用に関する検討・審議を行っている。 学科主任レベルで教員の採用時に、教養教育（基礎理系科目：数学、物理）を担当できること、入試問題を担当できることも考慮する形で、採用することを合意している。 現状では一部で年齢構成の偏りが見られるが、2014年度は70歳が退職して36歳を採用。2013年度は30歳を採用が行われている。また、今年は65歳以上の退職が8名、2016年度は1名、2017年度は6名が退職予定であり、60歳代のパーセンテージを改善できる見込みである。ここ数年の人事計画において任用における年齢構成にも配慮することが、教授会において確認されている。
2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。 理工学部では、教員審査内規、学部教授、准教授及び専任講師資格内規、教員資格ガイドライン等の規程が整備され、それに基づき、教員の募集・任免・昇格等が的確に行われている。規程の運用に関しては、学科（人事）推薦委員会、人事委員会及び教授会の議決により、適切に行われていると判断できる。 なお、教員の採用にあたっては既に公募制が実施されており、今後は現状分析シートにおいても原則公募制としている旨

を明記することを願いたい。
2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。 理工学部内にFD・質保証委員会を設置し、学科・学部の連携によるFD推進を実行しており、授業相互参観などが行われている。 授業改善アンケートは独自質問を設定し、授業の改善に向けた懇談会を行っている。授業改善アンケートにおける、自由記述とGPAのクロス集計を行い教員へのフィードバック情報の有効性を高めている。 研究活動状況を研究週報として公表し、教員の当該年度の業績を掲載している。 学生モニター制度を活用し、個別教員についての意見があった場合、執行部から当該教員に改善点を連絡している。 導入教育の一環として新入生対象にフレッシュマン・イブニングカフェをオープンし、1年生がどのような状態にあるかを調べている。 FD推進センターの各種イベントは所属教員に周知している。
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。 理工学部では、「専門分野の体系的学識を持ち、優れた問題発見・解決能力を有するとともに変化の速い先端技術に自立的に柔軟に対応可能な専門性を有する。」ことなど4つの修得すべき学習成果を定めた学位授与方針が設定されている。
3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。 理工学部では、「時代のニーズに対応したコース設定により履修を体系化させ、社会の要請に応える質の高い教育を実施する。」ことなど7つの基本的な考え方をまとめた教育課程の編成実施方針が設定されている。
3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。 理工学部では、ホームページ、関連大学広報誌及びガイダンス等により周知・公表を行っている。
3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。 理工学部では、質保証委員会、執行部会議及び教授会において、年度目標及び達成指標に基づく評価を実施し、方針そのものについての点検を行うと共に、カリキュラムとの適切性・整合性も併せて検証している。 併せて、改善点を明確にすることにより、継続的・組織的なチェックを行っている。
4 教育課程・教育内容
4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 理工学部では、教育課程の編成・実施方針に基づき、機械、電気電子、応用情報、経営システムの各学科の専門教育ではコース制を設け、教育課程を体系化している。さらに、コースや境界領域で選択科目の履修モデルを設けて、体系的な学びを可能としている。創生科学科ではコース制は設けていないが、4つの学習フィールドを設定している。これにより、有機的なつながりを理解する能力、多様な領域へ適用できる能力の育成等、時代の要請に従った教育課程を体系的に編成している。上記より、順次性・体系性が確保される優れた構成になっていると評価できる。 特に建学の理念を踏まえ、豊かな人間性に支えられた自由な思考能力を育成するための幅広いカリキュラムを用意し、さらに学びの多様化に対応すべく他学科科目の履修も可能としている。また、教養科目全体を語学系、人文・社会・自然科学系、保健体育系、数学・理科系、リテラシー系に大別し体系化している。専修系基礎科目として入門科目を設置している。数学・物理で高校授業の補習、大学の授業につなげるための授業としての位置づけで、クラス数もその都度見直す形で実施している。教養の涵養、判断力を育てる学びの観点から、適切な教育課程が構成されていると評価できる。
4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。 理工学部では、教育課程の編成・実施方針に基づき、体系化され配置された科目に対し、学部として適切な教員を人選し、各課程に相応しい教育内容を提供している。 基礎力を充実させるため、特に初年次教育に力を入れている。教育内容は各学科によりコース制あるいはフィールド制に細分化し、学生志望分野の多様化に対応したカリキュラム・ポリシーを取り入れて実施されている。補習をきちんと行う、という方針のもと、講義が実施されている。高大連携は出前授業やOne Day Science Collegeの活動を通じて連携強化がはかられている。また、英語能力向上のための少人数教育を必修科目として実施している。 キャリア教育では、インターンシップを3年次生対象に実施している。 インターンシップは単位化している。事前講習会2回で150名参加しているが、単位履修者は2013年度3.07%、2014年度4.16%（17名～23名程度）。単位履修していない自主参加者含めると5%くらいの実績である。目標値は7%～10%で考えられているが実績を踏まえ5%に設定されている。 国際性を涵養するための教育として、SA(study abroad)プログラムを継続的に実施している。ただし募集枠30名のところ

半数程度しか埋まっていなかった。そこで学生への周知徹底不足が原因として、今年度からガイダンス期間中にSA説明会を実施。説明会参加者が100名を超えた。参加者がSA申し込み年次に進級するまで時間がかかるため、SA派遣者数は今後年次進行で増加見込みである。説明会参加者数は2013年度29名、2014年度28名だったのに比べ今年度が100名超であったので今後増加が見込まれる。

5 教育方法

5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

理工学部では、学科別ガイダンスで履修の手引きを配布し、学科主任ならびに実験・実習、演習担当者から十分な履修指導を行っている。また、オフィス・アワーの実施、低学年に対しては、クラス担任による個別の履修指導を行っている。

学習指導については、講義に加え演習を設けることにより習熟度の向上を図ったり、スキル向上のために少人数クラスの必修科目設置などの工夫が行われている。また、1年次には実験科目、2年次以上では少人数の専門実験、ゼミ実験等を充実させ、専門分野のセンスの涵養が図られている。

また、チューター制度を採用し4年生が下級生を指導しており、その中で復習をさせている。教育技術員が加わって教えている学科もある。チューターがプレースメントテストの結果を学生に提示し、成績不振者にはミニテストを課している学科もある。

実験などでは事前に資料を配布し強制的に予習を行わせ実験の効率化をはかる工夫が行われている。予習や復習などの学習時間の確保にあたっては、履修登録科目数に制限を設け、通年で49単位（半期30単位）を上限としている。なお、優秀な学生については、履修上限を変更している。

新たな授業形態の導入については、学生自身で問題を発見し、その解決方法を考える力をつけるためPBLを必修とし、主体的な学びを涵養している。また、インターンシップ科目を設定し、研究・技術者としてのリーダー・シップ能力等の育成とその充実も目指している。

上記より、教育方法および学習指導については十分な配慮がなされ、適切に実施されていると評価できる。

5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

理工学部では、シラバスの校正・確認を教員に求め、翌年度のシラバスチェックを実施している。共通科目である線形代数と微積分については統一シラバスが導入されている。

授業がシラバス通りに行われているかの検証の一環として、授業相互参観の組織的な実施や授業改善アンケートによって状況把握を行っている。

さらに、学生モニター制度による学生からのフィードバックを得て授業改善につなげる努力が継続されている。

5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

理工学部では、成績の評価方法、評価基準をシラバスに明記し厳格な運用を心掛けている。成績評価の適切性についてはGP及びGPAにより検証している。さらに、成績評価について学部内で共通認識を目指す検討が行われている。

他大学等における既修得単位の認定に関しては、理工学部では転・編入試験を実施していないため該当しない。

定期試験、レポート、平常点などを総合的に評価することで厳格な成績評価が行われている。また、学生から成績評価に疑義が生じた場合には、成績評価の調査申請制度により対応している。

5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

理工学部では、プレースメントテストの結果やGPAの学科別分布、必修科目の不合格者統計、TOEICスコアの統計データを継続してとり、教室会議、執行部会議、教授会にフィードバックする体制をとっており、組織的に教育成果の検証が行われている。

学生による授業改善アンケートについては、結果を各教員のシラバスに反映させ、フィードバックしている。さらに、授業改善アンケートにおける自由記述欄とGPAのクロス集計を実施し、自由記述欄とGPAとの相関について分析している。自由記述とGPAのクロス集計は教員へのフィードバック情報の有効性を高めている。どの程度の理解度の学生がどのような観点から改善を要求しているかがおおよそ想像できるので記述内容の信憑性もあわせて把握できる。また、理工学部独自の質問項目を設定し、履修状況の把握も行っており、これら授業改善アンケートの積極的な活用を目指す姿勢は評価できる。

それらの結果が教員個人に留まらず、組織的にも共有し活用されることを期待したい。

6 成果

6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

理工学部では、学習成果を測定するためGPAの学科別分布、必修科目の不合格者の統計データを分析している。また英語力については入学年度4月と12月、2年次秋の計3回、学生にTOEICテストを行い学習効果の評価を行っている。

成績分布については、GPAにより評価している。進級は各学科教室会議ならびに理工学部教授会で把握している。

学習成果については、成績に関する基本統計データをグラフや表などの形で可視化している。各種分析法を適切に施して

<p>得られたデータの可視化については、各委員会等で継続的に検討し教授会等で情報共有が図られている。</p> <p>低学年の成績不振学生には、成績が優秀な高学年の学生によるチューター制度などによって対応し、その運営方法については教員のアンケート調査も実施し、検討も詳細に行われている。</p> <p>もしチューターから「学生からの質問が多い」などの示唆が得られたとすると、授業の進め方や教え方に問題があった可能性も考えられることになり、教員とチューターとの関係性で適正な教育の判断の材料が提供されたことになる。</p> <p>基礎学力が劣った成績不振の学生に対して、リメディアル教育、補習授業による指導体制の強化も 2015 年度から実施され、教員による指導体制の強化も行いつつある。専門系の入門科目として数学入門・物理学入門を設定している。プレースメントテストの結果を踏まえて入門科目の履修指導に役立て、リメディアル教育へ誘導している。</p> <p>また、学習意欲不足などが原因の成績不振の学生には、カウンセリングやクラス担任による指導などで対処している。</p> <p>上記の様々な、成績不振学生に対する配慮および対処策の企画・実施については高く評価できる。</p>
<p>6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</p> <p>卒業、卒業保留、退学状況については、教授会、執行部会議、学科教室会議及び専修会議等で、学部として組織的に把握している。</p> <p>学生の就職・進学状況については、各学科に就職担当を置き、学部とキャリアセンターとが連携しながら把握している。</p> <p>就職担当教員・キャリアセンターの枠組みのほか、理工系学部では指導教員と学生との関係が密接であり、指導教員が研究室ごとに進路状況を把握している。教員によっては個別の就職指導も実施している。</p>
<p>7 学生の受け入れ</p>
<p>7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。</p> <p>本学の教育理念に基づき、社会的適応性を持ち人格的にも優れた人材を輩出するため、理工学部としてのアドミッション・ポリシーを設定し、本学ホームページに公表している。</p>
<p>7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</p> <p>理工学部では 2012 年度超過率 1.19 (1.30 の学科もあった) であったが、今年度は 0.99 を実現しており、現在は適正な数値で管理されている。引き続き適切な定員管理を期待したい。</p>
<p>7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的な検証を行っているか。</p> <p>理工学部では、経路別合格者数、入学者数、入学者の学力などの年次データを共有し検討しており、有効に活用している。</p> <p>指定校推薦に関してはレベルや定員の見直しに重要な役割を果たしている。入学経路調査によると指定校推薦の学生の方が卒業時の成績が良くなっていることが判明しており、一般入試の募集人数を若干減らし、指定校推薦の数を増やす方向で検討している。</p>
<p>8 管理運営</p>
<p>8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。</p> <p>理工学部教授会はその権限や役割を明記した「法政大学理工学部教授会規程」の規定に基づき運営が行われている。</p>
<p>9 内部質保証</p>
<p>9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。</p> <p>理工学部では、3つのテーマ別委員会と質保証委員会がPDCAサイクルに基づく内部質保証を担っており、テーマ別委員会は執行部とともにPLANとDOを担当し、質保証委員会がCHECKとACTIONを担当することが定義され、適切に活動している。なお、執行部はPDCAのすべてに関わるが、PLANとCHECKについては各委員会の主導で行われている。</p> <p>大学院と学部のクロス評価を行い、さらにプラン、チェックを明確に分けたことで、しっかりとした外部からの評価のような形となり、効率性も上がっている。複数の委員会が機能的に動き、活動が活発に行われた結果。少人数の委員会構成でも十分に機能していると思われる。</p> <p>また、自己点検・評価活動における中期目標、年度目標、年度末報告、現状分析については、教授会で広く意見聴取を行っており、教授会構成員すべてが、理工学部の質保証活動に参加できるような仕組みになっている。</p> <p>2014年度にカリキュラム委員会、付属校・入試制度委員会、研究推進委員会等に対し、学部長諮問という形で解決項目の宿題を出して、その答申を受けた。一部基礎教育については補習教育の必修化、指定校枠の調整、研究活動を如何に活性化させるか、の施策が答申によって出された。答申に従って実行するという理工学部における内部質保証へ向けての取り組みが周到に整備されていることは高く評価できる。</p>
<p>学生支援【任意項目】</p>
<p>学生への生活支援は適切に行われているか。</p> <p>理工学部では、学生の生活相談については、クラス担任制度、学生モニター制度及び学部独自のフレッシュマン・イブニ</p>

<p>ングカフェ等を活用して情報収集を行うなど組織的に対応されている。</p> <p>各種ハラスメントの防止の取り組みについては、新任教員研修及び全学ハラスメント委員会に参加し、適宜、関連情報の収集を行い、学部内に情報提供を行っている。</p> <p>学生の海外留学等の相談に対しては、SA(study abroad)プログラムの体験報告説明会等を開催し、対応している。</p>
<p>教育研究等環境【任意項目】</p>
<p>図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。</p>
<p>理工学部の学科事務室には、和・洋関連図書、雑誌及びビデオ、DVD等のメディアライブラリーが整備されている。</p>
<p>教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。</p>
<p>理工学部では、TA、RA及び教育技術嘱託等を配置し、教育研究支援が行われている。</p> <p>TAの配置については、プログラミング言語では10名の学生について1名、実験科目は8名につき1名、必修科目はクラスに1名程度が充てられており、小テスト・レポートのチェック・配布物の印刷などを担っている。TAの配置については適切な数が確保されていると見られる。</p> <p>また、図書館によるガイダンス・ゼミサポート制度やラーニングコモンズの拡充が行われている。</p>
<p>研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。</p>
<p>理工学部では、執行部会議及び教授会において、研究倫理に関する学内規程の周知が行われ、2015年度はe-Learningによる研修も予定されている。</p>
<p>社会連携・社会貢献【任意項目】</p>
<p>教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。</p>
<p>理工学部では、教育研究成果を基にした社会へのサービス活動として、一般向け模擬授業（夢ナビライブ）、学び体験フェア（マナビゲート）One-Day Science College等に参加・開催し、情報提供を行っている。</p> <p>学外組織との連携については、独立行政法人宇宙航空研究開発機構や東京都立産業技術研究センター等との連携研究を行っている。</p> <p>また、科学技術振興機構が実施しているさくらサイエンスプラン等に取り組むことにより、国際交流事業による教育・研究推進を行っている。</p> <p>上記の通り、教育研究成果の適切な社会への還元への取り組みは高く評価できる。</p>
<p>その他法令等の遵守状況</p>
<p>特になし</p>
<p>2014年度目標の達成状況に関する所見</p>
<p>理工学部では、教育技術嘱託制度の充実に向けて継続して情報収集が進められているが、実験実習を伴う教育に対する補助体制の確立のための具体的方策を期待したい。</p> <p>教育方法において数学系科目の一部必修化及びリメディアル教育の拡充に関する検討が進み、2015年度から実施予定であることは高く評価できる。</p> <p>成果において学科別の簡易「カリキュラム・マップ」の作成が遅れている。教養科目、学部共通科目のカリキュラム上での現状位置づけと問題点の把握には必須のステップであり、加速が望まれる。</p> <p>内部質保証については、クロスチェック体制の課題は残るとして、体制整備がほぼ整っていることは評価できる。具体的な目標設定を含めた活動の開始と実施報告が期待される。</p>
<p>2015年度中期・年度目標に関する所見</p>
<p>理工学部の中期目標について変更はないが適切である。年度目標は現状分析を踏まえており、概ね妥当である。ただし、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づく学部全体の方針の策定については、学科内シラバス相互評価の実施は昨年度も目標に掲げられており、昨年度実績を踏まえた目標の設定とする必要がある。また、共通科目の見直しに伴う学部共通科目の在り方については、小金井リベラルアーツセンターとの連携に重点が移っているが、簡易「カリキュラム・マップ」作成と関連づけることが望ましい。内部質保証についても、昨年度目標の踏襲となっており、達成指標をより判断しやすいものとするのが望ましい。</p>
<p>認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見</p>
<p>理工学部では、2012年度に行われた認証評価において、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率について改善が望まれると指摘された点に対し、2013年度に文科省定員を増員し、また学部内で継続して対応を行っている。これによる改善状況を示す具体的なデータ・根拠が明確に示されており、問題はない。但し、2015年の年度目標にある通り、指定校制度の改革、海外からの入学者などを検討することになるので、継続的で一層厳格な定員管理が求められる。</p>

総評

理工学部は目標の置き方や達成方法の策定が優れている。特に、教育方法に関する取組みが高く評価できる。一方、枠組みの構築は優れているものの、具体的な施策の実施の面で遅れがちな側面もうかがえる。学科内シラバス相互評価や内部質保証などが該当する。いずれも難しい課題であることは承知しているので、達成指標はできるだけ明確で判断しやすいステップバイステップのものとするのが望まれる。また、諸種の経年データの有効利用についても、具体的な提案が期待される。